

令和 2 年度 新発田市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

(統一的な基準)



新発田市

(令和 4 年 2 月)

目 次

● はじめに	1
● 財務諸表の構成	2
● 財務諸表作成の基本的前提	4
● 統一的な基準への移行に伴う主な変更点	7
● 一般会計等財務諸表	9
1. 貸借対照表	9
2. 行政コスト計算書	13
3. 純資産変動計算書	15
4. 資金収支計算書	17
5. 決算注記（一般会計等）	21
6. 附属明細表（一般会計等）	27
● 全体財務諸表	34
1. 全体貸借対照表	34
2. 全体行政コスト計算書	35
3. 全体純資産変動計算書	36
4. 全体資金収支計算書	37
5. 決算注記（全体財務諸表）	38
6. 附属明細表（全体財務諸表）	42

● 連結財務諸表	51
1. 連結貸借対照表	51
2. 連結行政コスト計算書	52
3. 連結純資産変動計算書	53
4. 決算注記（連結財務諸表）	54
● 財政指標の分析	58
1. 健全性の分析	58
2. 資産の適合性、資産形成度の分析	60
3. 公平性の分析	62
4. 弾力性の分析	64
5. 効率性の分析	64

はじめに

地方公共団体の予算は、当該年度の歳入をもって当該年度の歳出に充てるという「会計年度独立の原則」に基づき、現金の収支(歳入歳出)に着目した単式簿記・現金主義という手法で経理を行うこととされています。しかし、このような手法では、現金の流れ(フロー情報)のみが重視される傾向になり、現在保有する資産の価値や、将来世代が負うべき負債(ストック情報)の把握が難しいという課題がありました。

そこで、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備に向けた取組が全国的に行われており、当市においては平成 14 年度からは「総務省方式」により、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を作成し、その後、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計及び連結ベースの財務 4 表を作成していました。

こうした公会計改革が進められるなか、平成 26 年度には、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。これにより、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類等を作成するように要請されました。

当市においても、財政の「見える化」を目指すという要請の趣旨に則して、平成 28 年度決算から統一的な基準での財務書類等の作成を行うこととしました。今後もこれらの財務諸表や、財政健全化法に基づく財政指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理や、財政の健全性の維持に努めてまいります。

財務諸表の構成

財務諸表は、以下の4つの表で構成されており、「財務4表」とも呼ばれています。

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末において、どのような資産を保有し、それらをどのような財源によって形成してきたかを表すものです。将来の世代が負担しなければならない財源(負債)と、これまでの世代が負担してきた財源(純資産)の状況を把握できるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、期首(4月1日)から期末(3月31日)までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスの提供により発生する経費(経常費用)と、その直接の対価として得られた財源(経常収益)とを対比させ、さらに臨時的な損失と利益を加味し、最終的な行政サービスの費用である純行政コストを表すものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首(4月1日)から期末(3月31日)までの間に、どのように増減してきたかを示すものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による期首(4月1日)から期末(3月31日)までの資金の出入りを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表すものです。

【財務諸表の相互関係】

1. 貸借対照表

(資産の状況とその財源)

借方	貸方
資産	負債
うち現金預金	純資産

2. 行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常費用
経常収益
+
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

4. 資金収支計算書

(1年間の資金の増減)

業務活動収支
+
投資活動収支
+
財務活動収支
+
前年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
期末資金残高

3. 純資産変動計算書

(1年間の純資産の増減)

期首純資産残高
純行政コスト(△)
+
一般財源(税込等、国県等補助金)
±
資産評価差額
無償所管換
期末純資産残高

↔ で繋がる項目の金額は、同額となります。

財務諸表作成の基本的前提

1. 作成の基準

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)」に準拠して作成しています。

2. 対象時点(期間)

- (1) 貸借対照表 …… 令和3年3月31日現在
- (2) 行政コスト計算書
純資産変動計算書 …… 令和2年4月1日～令和3年3月31日
資金収支計算書

ただし、出納整理期間(令和3年4月1日～5月31日)の出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。なお、法適用企業(水道事業会計及び下水道事業会計)や第三セクター等は出納整理期間がありませんが、出納整理期間のある会計との取引は、決算額に含めるよう修正しています。

3. 対象範囲

- (1) 一般会計等財務諸表
一般会計に、土地取得事業特別会計、コミュニティバス事業特別会計を加えて作成。
(※「総務省方式改訂モデル」における普通会計に相当)
- (2) 新発田市全体の財務諸表
一般会計等に公営事業会計を加えて作成
- (3) 連結財務諸表
一般会計等、公営事業会計に次の団体を加えて作成
 - ・一部事務組合及び広域連合 5 団体
 - ・地方公社(土地開発公社) 1 法人
 - ・第三セクター 4 法人

4. 対象会計・法人等の会計基準による作成方法の違い

- (1) 「一般会計等」及び「公営企業以外の公営事業会計」
固定資産台帳の整備を前提に、歳入歳出データを基にした複式仕訳等により作成
- (2) 公営企業会計(法非適用)
歳入歳出データを基にした複式仕訳、固定資産台帳の整備を基に作成
- (3) 公営企業会計(法適用)
地方公営企業法の財務規定による決算書類などを基に、「統一的な基準」に合わせた読替・修正を行うことにより作成
- (4) 一部事務組合・広域連合
 - ① 一般会計型の団体
(1)と同様の方法で作成後、令和2年度における構成市町村負担金の割合で按分
 - ② 公営企業型の団体(新潟東港地域水道用水供給企業団)

(3)と同様の方法で作成後、計画上の1日当たり最大給水量で按分

(5) 地方公社(下越土地開発公社)

- ・地方公社の会計基準に基づく財務書類を基に、「統一的な基準」に合わせた読替・修正により作成後、構成市町(新発田市、胎内市、聖籠町)の出資割合により按分
- ・ただし、先行取得している土地については、新発田市の依頼によるものを計上

(6) 第三セクター(出資比率25%以上の法人)

- ・民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を基に、「統一的な基準」に合わせた読替・修正により作成

5. 会計・団体間の調整

「市全体の財務諸表」及び「連結財務諸表」においては、会計・団体毎に作成した各表の数値を合算したのち、連結している会計・法人間の収支や投資・貸付残高等を相殺消去しています。連結会計を1つの行政活動実施主体とみなした際に、これらの内部取引は実質的な経済活動とは言えないためです。

ただし、連結対象法人が市に支払った税金や、水道料金、下水道使用料のように条例で定められているものや、金額の小さな使用料等については、相殺消去の対象から除いています。

【対象会計一覧】

会計区分		団体区分	会計名称等		連結の方法	比例連結割合		
連結財務諸表の作成範囲	全体財務諸表の作成範囲	新発田市	一般会計		全部連結	-		
			その他	土地取得事業特別会計		全部連結	-	
				コミュニティバス事業特別会計		全部連結	-	
			公営事業会計	法適用	水道事業会計		全部連結	-
					下水道事業会計		全部連結	-
					宅地造成事業特別会計		全部連結	-
					食品工業団地造成事業特別会計		全部連結	-
			その他	国民健康保険事業特別会計		全部連結	-	
				介護保険事業特別会計		全部連結	-	
				後期高齢者医療特別会計		全部連結	-	
			広域連合	一部事務組合	新発田地域広域事務組合 (※)		比例連結	68.49%
					下越福祉行政組合 (※)		比例連結	43.99%
					新潟県市町村総合事務組合 (※)		比例連結	3.82%
					新潟県後期高齢者医療広域連合 (※)		比例連結	3.99%
	新潟東港地域水道用水供給企業団 (※)				比例連結	26.68%		
	第三セクター	地方公社	下越土地開発公社 (※)		比例連結	80.00%		
			(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンター		全部連結	-		
			(株)エフエムしばた		全部連結	-		
			(株)紫雲寺記念館		全部連結	-		
			(一社)新発田市観光協会		全部連結	-		

(※)他市町村との共同設置につき、比例連結している団体

統一的な基準への移行に伴う主な変更点

主な変更点について

項目	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務諸表全体にかかるもの		
会計処理方法	歳出歳入伝票をもとに、複式簿記による仕訳を用いて作成します。	地方財政状況調査(決算統計)の数値をもとに作成します。
普通会計の名称変更	一般会計等 (一般会計+土地取得事業特別会計+コミュニティバス事業特別会計)	普通会計 (一般会計+土地取得事業特別会計+コミュニティバス事業特別会計)
全体財務諸表の範囲	一般会計等 + 公営事業会計	普通会計 + 公営事業会計
資産にかかるもの		
固定資産の計上方法	保有資産の棚卸、調査により作成した固定資産台帳をもとに計上します。 (※資産評価の詳細は後述します)	地方財政状況調査(決算統計)における、普通建設事業費の積み上げ等により作成します。
有形固定資産の減価償却額表示方法	間接法 (取得価格と減価償却累計額を分けて表示します)	直接法 (減価償却累計額控除後の資産額を表示します)
現金預金	歳計外現金を含みます。	歳計外現金を含みません。
行政コスト計算書/資金収支計算書にかかるもの		
臨時損失/臨時利益	行政コスト計算書に計上します。	純資産変動計算書に計上します。
資金収支計算書の表示	活動別に業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに分類されます。基金収支は投資活動収支に、地方債収支は財務活動収支に集約されます。	目的別に経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類されます。基金収支、地方債収支は上記の目的別にそれぞれの区分において計上しています。
歳計外現金	欄外に計上します。	計上しません。

固定資産の評価方法

統一的な基準の導入にあたっては、保有資産の棚卸・調査を行い、固定資産台帳を作成することで資産額を計上しています。資産の評価については、下記の2通りの手法を用いています。

- ①取得原価 … 歳出伝票の情報などから取得価格を算定します
- ②再調達原価 … 同じ資産を再調達すると仮定した場合にかかる金額を用います

固定資産の評価は、基本的には取得原価をもって行います。ただし、固定資産台帳の作成開始時点の価格を算出するにあたり、取得原価が不明なものは再調達原価をもって評価を行います。

取得価格の計上ルール

資産項目	開始時		開始後
	昭和59年度 以前の取得分	昭和60年度 以後取得分	
土地、建物、道路、橋梁、公園、物品等	再調達原価	再調達原価	取得原価
ソフトウェア	取得原価	取得原価	取得原価
建設仮勘定	取得原価		
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額として 1円を計上	備忘価額として 1円を計上	取得原価

再調達原価の算出に用いる単価の例

- 土地…当該土地の固定資産税評価額の平均単価
- 建物…建物の構造、用途別の建築単価
- 道路…幅員別の1mあたりの建設単価

資本的支出と修繕費の区分

取得原価を算出する際に、その支出が資本的支出(=資産形成につながる支出)か、修繕費として当年度の費用として考えるのが適切なかを判断します。当市は、次の基準により支出内容を判断し、適当と認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

- ①修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること
- ②修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと
- ③上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が60万円以上であれば資本的支出とする

一般会計等財務諸表

一般会計等とは、①一般会計、②土地取得事業特別会計、③コミュニティバス事業特別会計で構成され、以前の「総務省方式改訂モデル」における普通会計に相当する会計です。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)に分かれ、借方に「資産の部」、貸方に「負債の部」と「純資産の部」があります。市が保有している土地や建物などの資産の合計と、その財産を形成するための財源の調達方法(借入金や自己資金)の合計を、左右に並べて比較した表です。

貸借対照表を見ることで、これまでに形成された資産の財源について、借入金など将来世代が負担する部分(負債)と、これまでの世代による税収等の蓄積による部分(純資産)が、どのような割合で構成されているのかを知ることができます。

借方(表の左側)の科目

【資産】	市が所有する財産や権利のことです。
固定資産	
有形固定資産	資産のうち、土地、建物、構造物(道路等)、物品などをいいます。
事業用資産	有形固定資産のうち、インフラ資産及び物品以外の資産です。庁舎や学校、図書館、福祉施設などがあります。
インフラ資産	道路ネットワーク、橋りょう、公園、上下水道設備など、社会基盤となる資産のことです。
物品	車両や美術品など、取得価格 50 万円以上の物品を計上しています。
無形固定資産	ソフトウェアなどの資産です。
投資その他の資産	財団法人などに対する出資金、奨学金などの貸付金、基金として保有している現金などをいいます。
投資及び出資金	財団法人などの団体に対する出資金等の年度末残高です。
投資損失引当金	投資損失が見込まれる場合、その金額を計上します。
長期延滞債権	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を1年以上経過しているものを計上しています。
長期貸付金	貸付金残高のうち、1年を超えて回収する予定の金額です。
基金	特定の目的で造成している基金の残高で、家計の貯蓄に相当するものです。 ・「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動性が高いことや、特定の地方債との紐付けがないため、流動資産に計上しています。 ・「土地開発基金」においては、現金だけでなく土地として保有するものも含まれています。
徴収不能引当金	貸付金及び長期延滞債権のうち、今後回収できないと見込まれる額をマイナス計上しています。
流動資産	
現金預金	現金及び預金のことです。
未収金	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を過ぎてから1年以内のものを計上しています。

貸方(表の右側)の科目

【負債】	資産の取得財源のうち、将来に支払の必要があるものをいいます。 (将来世代の負担)
固定負債	
地方債	地方債残高から、翌年度償還予定の元金を差し引いたものです。
長期未払金	未払金のうち支払期限が1年を超えるものです。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当相当額から、翌年度支払予定分を除いた額を計上しています。
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものを計上しています。
流動負債	
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還予定の元金を計上しています。
未払金及び未払費用	市が負担することが確定している債務のうち、翌年度支払予定のものをいいます。
賞与引当金	翌年度支払予定の賞与のうち、当年度に負担すべき金額です。
【純資産】	資産の取得財源のうち、すでに負担済みのものをいいます。 (これまでの世代が負担して蓄積された市税等)
固定資産等形成分	固定資産等の形成のために充当した財源の蓄積のことです。
余剰分(不足分)	これまでの世代が負担して蓄積された市税等のうち、固定資産等の形成に充当されていない部分を言います。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	192,807 ※	188,252	1,966	96.6	固定負債	51,899 ※	49,783	520	25.5
有形固定資産	185,918 ※	181,225	1,892	93.0	地方債	47,285	45,070	471	
事業用資産	53,733 ※	53,048	554	27.2	長期未払金	-	-	-	
土地	12,866	12,819	134		退職手当引当金	4,614	4,712	49	
建物	74,419	75,667	790		損失補償等引当金	-	-	-	
建物減価償却累計額	△ 36,199	△ 38,002	△ 397		その他	-	0	-	
工作物	5,560	5,594	58		流動負債	5,649 ※	5,499	57	2.8
工作物減価償却累計額	△ 2,913	△ 3,108	△ 32		1年内償還予定地方債	4,930	4,774	50	
その他	-	-	-		未払金	0	0	0	
その他減価償却累計額	-	-	-		未払費用	-	-	-	
建設仮勘定	0	77	1		前受金	-	-	-	
インフラ資産	131,856	127,846	1,335	65.6	前受収益	-	-	-	
土地	9,140	9,147	96		賞与等引当金	432	428	4	
建物	966	974	10		預り金	329	340	4	
建物減価償却累計額	△ 804	△ 818	△ 9		その他	△ 42	△ 42	-	
工作物	248,422	249,072	2,601		負債合計	57,548	55,282	577	28.4
工作物減価償却累計額	△ 126,174	△ 130,901	△ 1,367		【純資産の部】				
その他	-	-	-		固定資産等形成分	198,029	192,197	2,007	
その他減価償却累計額	-	-	-		余剰分(不足分)	△ 55,796	△ 52,515	△ 548	
建設仮勘定	305	372	4						
物品	2,733	2,833	30	0.2					
物品減価償却累計額	△ 2,404	△ 2,503	△ 26						
無形固定資産	301	297	3	0.2					
ソフトウェア	301	297	3						
その他	-	-	-						
投資その他の資産	6,588 ※	6,730	70	3.5					
投資及び出資金	2,761	2,823	29	1.4					
有価証券	66	66	1						
出資金	2,694	2,757	29						
その他	-	-	-						
投資損失引当金	△ 18	△ 18	△ 0						
長期延滞債権	314	317	3	0.2					
長期貸付金	289	245	3	0.1					
基金	3,312	3,433	36	1.8					
減債基金	0	0	-						
その他	3,311	3,433	36						
その他	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 70	△ 71	△ 1						
流動資産	6,974	6,713	70	3.4					
現金預金	1,262	2,284	24	1.2					
未収金	81	93	1	0.0					
短期貸付金	34	15	0	0.0					
基金	5,600	4,326	45	2.2					
財政調整基金	4,200	3,226	34						
減債基金	1,400	1,100	11						
棚卸資産	-	-	-						
その他	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 3	△ 5	△ 0						
資産合計	199,781	194,965	2,036	100	純資産合計	142,233	139,683	1,459	71.6
					負債及び純資産合計	199,781	194,965	2,036	100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和2年度末人口:95,762人)

資産の状況

一般会計等の資産総額は、1,950 億円(市民一人あたり 203 万 6 千円)です。

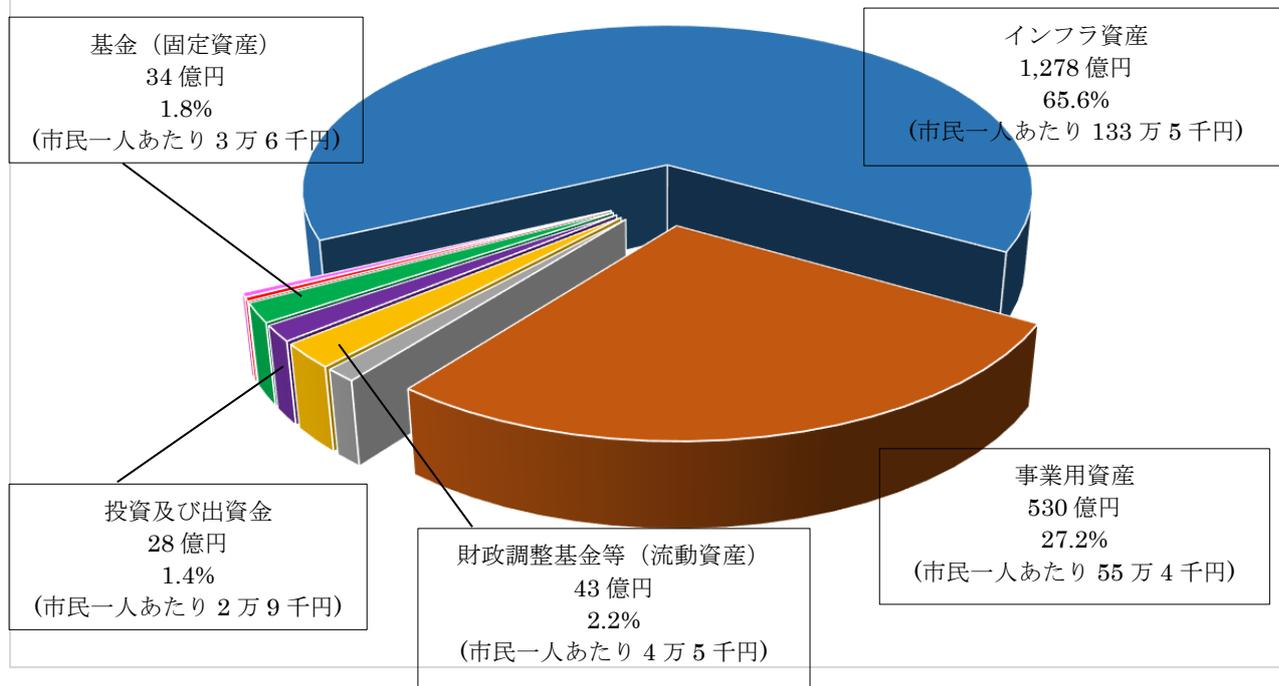
資産のうち 93.0%を占めているのは有形固定資産(1,812 億円/市民一人あたり 189 万 2 千円)であり、その主な内訳は事業用資産が 27.2%(530 億円/市民一人あたり 55 万 4 千円)、インフラ資産が 65.6%(1,278 億円/市民一人あたり 133 万 5 千円)となりました。投資及び出資金は資産の 1.4%を占め、28 億円(市民一人あたり 2 万 9 千円)となりました。

流動資産は資産の 3.4%を占め、67 億円(市民一人あたり 7 万円)となっており、その主な内訳は現金預金が 1.2%(23 億円/市民一人あたり 2 万 4 千円)、基金(財政調整基金等)が 2.2%(43 億円/市民一人あたり 4 万 5 千円)となりました。

資産総額 1,950 億円(市民一人当たり 203 万 6 千円)

新発田市人口 95,762 人
(令和 2 年度末現在)

資産の内訳



① 負債の状況

一般会計等の負債総額は 553 億円(市民一人あたり 57 万 7 千円)です。

市の借金である地方債が負債残高の大半を占めており、返済期日が 1 年を超える固定負債における地方債は 451 億円(市民一人あたり 47 万 1 千円)、翌年度中に返済期日が到来する流動負債における地方債は 48 億円(市民一人あたり 5 万円)、合わせて 499 億円(市民一人あたり 52 万 1 千円)となりました。

負債は、資産形成する財源のうち、将来世代が負担しなくてはならない金額を表しています。当年度の総資産額に占める負債総額の割合 28.4%が、将来世代の負担割合と言い換えることができます。

② 純資産の状況

資産から負債を差し引いた純資産は、総額 1,397 億円(市民一人あたり 145 万 9 千円)となりました。純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表します。当年度の総資産額に占める純資産額の割合 71.6%が、これまでの世代による負担割合と言えます。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、企業会計の「損益計算書」に相当するものです。行政サービスの提供にかかる費用から、サービス利用者が負担する使用料等の収益を差し引いたものが「純経常行政コスト」です。資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コストが明らかにされます。

「純経常行政コスト」に臨時的に発生する収益と損失を加味したものが、「純行政コスト」となります。

行政コスト計算書の科目

【経常費用】	毎年度経常的に発生する費用が該当します。
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する給与や報酬です。
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等の金額です。
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金等の金額です。
物件費等	
物件費	需用費、役務費、委託料などの消費的経費を計上しています。
維持補修費	公共資産の機能維持に必要な修繕費等を計上しています。
減価償却費	使用や経年劣化による固定資産の当該年度の価値減少額を、コストとして計上しています。
その他の業務費用	
支払利息	地方債や借入金に対する利息の負担額です。
徴収不能引当金繰入額	貸付金等の債権のうち、今年度新たに回収不能が見込まれる金額を当年度に発生したコストとして計上します。
移転費用	
補助金等	政策目的による負担金・補助金等を計上しています。
社会保障給付費	生活保護費、障がい福祉等の扶助費を計上しています。
他会計への繰出金	他会計に対する繰出金を計上しています。市の会計間での出納であるため、連結時には相殺消去されます。
【経常収益】	毎年度経常的に見込まれる収入等が該当します。
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益です。
【純経常行政コスト】	経常費用から経常収益を控除したものです。
【臨時損失】	災害復旧費など臨時的なコストが該当します。
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用です。
資産除売却損	資産の取り壊し、売却時に発生する損失です。
投資損失引当金繰入額	投資及び出資金のうち、回収できずに損失となる見込みの金額を当年度の費用として計上します。
損失補償等引当金繰入額	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものを当年度の費用として計上します
【臨時利益】	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益です。
【純行政コスト】	純経常行政コストに臨時損失・利益を加味した最終コストです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	52,162	545	100
業務費用	24,194	253	46.4
人件費	7,338	77	14.1
職員給与費	5,467	57	10.5
賞与等引当金繰入額	428	4	0.8
退職手当引当金繰入額	374	4	0.7
その他	1,069	11	2.0
物件費等	16,434	172	31.5
物件費	8,939	93	17.1
維持補修費	437	5	0.8
減価償却費	7,051	74	13.5
その他	7	0	0.0
その他の業務費用	422	4	0.8
支払利息	285	3	0.5
徴収不能引当金繰入額	29	0	0.1
その他	108	1	0.2
移転費用 ※	27,967	292	53.6
補助金等	19,751	206	37.9
社会保障給付	5,704	60	10.9
他会計への繰出金	2,465	26	4.7
その他	48	1	0.1
経常収益 ※	1,332	14	
使用料及び手数料	593	6	
その他	738	8	
純経常行政コスト	50,830	531	-
臨時損失 ※	224	2	
災害復旧事業費	47	0	
資産除売却損	178	2	
投資損失引当金繰入額	0	0	
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	9	0	
資産売却益	9	0	
その他	-		
純行政コスト	51,046	533	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和2年度末人口:95,762人)

行政コストの状況

令和2年度の一般会計等における純行政コストは、510億円(市民一人当たり53万3千円)となりました。このうち、1年間で行政活動に要した経常費用は522億円(市民一人当たり54万5千円)であり、行政サービスの直接の対価としての経常収益は、13億円(市民一人当たり1万4千円)となりました。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「純資産の部」の数値が、1年間でどのように変動したのかを示す書類で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当するものです。

行政サービスの原資となる税収等については、純資産の増加として計上されますので、純資産変動計算書を見ることで、行政コストのマイナス額がどのような財源で賄われているかがわかります。

純資産変動計算書の科目

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支尻を計上します。マイナス(△)で表記します。
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上します。
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金等を計上します。
本年度差額	純行政コストと財源との差額となります。
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	固定資産形成のための支出額を計上します。
有形固定資産等の減少	固定資産の減少額(売却、除去、減価償却)を計上します。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額です。
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少による保有資産の減少額です。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。
本年度純資産変動額	本年度の純資産の変動額となります。
期末純資産残高	「期首純資産残高」と「本年度純資産変動額」の合計であり、本年度末の貸借対照表における純資産残高と一致します。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)
前年度末純資産残高	142,233	1,485	198,029	△ 55,796
純行政コスト(△)	△ 51,046	△ 533		△ 51,046
財源	48,573	507		48,573
税収等	28,153	294		28,153
国県等補助金	20,420	213		20,420
本年度差額	△ 2,473	△ 26		△ 2,473
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 5,754	5,754
有形固定資産等の増加		-	3,255	△ 3,255
有形固定資産等の減少		-	△ 7,716	7,716
貸付金・基金等の増加		-	1,513	△ 1,513
貸付金・基金等の減少		-	△ 2,806	2,806
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△ 77	△ 1	△ 77	
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,550	△ 27	△ 5,831	3,282 ※
本年度末純資産残高	139,683	1,459	192,197 ※	△ 52,515 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和2年度末人口:95,762人)

純資産変動計算書の状況

令和2年度の財源調達は、486億円(市民一人あたり50万8千円)となっており、その内訳は税収等が282億円(市民一人あたり29万4千円)、国や県からの補助金が204億円(市民一人あたり21万3千円)となっています。

純行政コストは510億円(市民一人あたり53万3千円)となりましたが、無償所管換等により取得した固定資産の評価額を反映させた結果、本年度末の純資産残高は1,397億円(市民一人あたり145万9千円)となり、前年度末から26億円(市民一人あたり2万7千円)の減少となりました。

純資産変動計算書の、「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」は、税収や補助金により調達した財源の運用先を説明するものです。本年度末の固定資産等形成分は1,922億円となり、余剰分(不足分)は525億円の不足となりました。これは期末時点の財源(=純資産残高)1,397億円に対して、固定資産の形成が1,922億円となっており、差額の525億円は地方債等の発行によって賄っている状況を表しています。一般的に地方債を発行している地方公共団体は、この数値はマイナスとなることが多いです。これまでの世代が蓄積した財源が、将来の世代にも便益が及ぶ固定資産や貸付金、基金に、どの程度使われているかを説明するための項目であり、適正水準については一概に判断できないものとなります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による現金の出入りを、その性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表したもので、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するものです。なお、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書が「発生主義会計」であるのに対し、資金収支計算書は「現金主義会計」に基づきます。この点では、官庁会計における歳入歳出決算書と同じですが、資金の動きを3つの性質で区分するという点に特徴があります。

【業務活動収支】

経常的な行政活動に伴う資金の動きを説明する部分であり、「投資活動収支」や「財務活動収支」に分類されないものは、全てここに含まれます。

行政コスト計算書に計上された「使用料及び手数料」も、純資産変動計算書に計上された「税収等」も、資金収支という観点では業務収入に計上されます。また、「国県等補助金収入」には、土木費補助金など資産形成活動に充当した金額は「投資活動収支」で説明されるため、「業務活動収入」には計上されません。なお、「業務活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

【投資活動収支】

有形固定資産の取得、有価証券の売却、基金の取崩など、資産形成活動・投資活動に係る資金収支を説明する部分です。収入のうち「国県等補助金収入」には、社会資本整備に係る補助金など、資産形成活動に充当した金額のみ計上されます。

一般的に「投資活動収支」はマイナスとなり、「業務活動収支」や、「財務活動収支」のプラスにより賄われます。言い換えれば、投資活動を維持するために、一般財源の収支(≒業務活動収支)で足りない部分を、地方債発行で調達する(≒財務活動収支)という構造になります。なお、「投資活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

【財務活動収支】

地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達または返済した資金の収支を説明する部分です。収支がプラスであれば、投資活動などのマイナス収支を地方債発行で賄ったこととなります。反対に収支がマイナスであれば、業務活動など他の活動のプラス収支により、地方債の返済を進めていることとなります。なお、「財務活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

資金収支計算書の科目

【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出です。
物件費支出	物件費に係る支出です。
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出です。
移転費用支出	
補助金等支出	補助金の支払に係る支出です。
社会保障給付費	生活保護費、障がい福祉等に係る支出です。
他会計への繰出支出	特別会計等への支出です。
業務収入	
税収等収入	税金等の収入を計上します。
国県等補助金収入	国県等補助金収入のうち、民生費などの業務支出の財源に充当した金額です。
使用料及び手数料収入	行政サービスの対価として受け取る手数料等の収入です。
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧に係る支出です。
臨時収入	災害復旧に関する補助金収入など、臨時的収入を計上します。
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出です。
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出です。
投資及び出資金支出	有価証券の投資、他団体への出資に伴う支出です。
貸付金支出	資金貸付による支出です。
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金収入のうち、資産形成活動に充当した金額です。
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入です。
貸付金元金回収収入	貸付金の元本回収による収入です。
資産売却収入	資産売却による収入を計上します。
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債の元本償還による支出です。
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債の発行による収入です。
本年度資金収支額	本年度の現金収支尻を表しています。
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金残高です。
本年度末資金残高	前年度末資金残高に、本年度資金収支額を加えたものです。
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳入歳出外現金（職員給与に係る所得税など、一時預かり金に相当するもの）の残高を計上します。
歳計外現金増減額	本年度の歳入歳出外現金の増減額です。
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳入歳出外現金残高 + 本年度増減額 です。
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高 となり、貸借対照表の現金預金残高と一致します。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	44,988	470
業務費用支出	17,020	178
人件費支出	7,244	76
物件費等支出	9,397	98
支払利息支出	285	3
その他の支出	94	1
移転費用支出 ※	27,967	292
補助金等支出	19,751	206
社会保障給付支出	5,704	60
他会計への繰出支出	2,465	26
その他の支出	48	1
業務収入	49,482	517
税収等収入	28,116	294
国県等補助金収入	20,040	209
使用料及び手数料収入	591	6
その他の収入	735	8
臨時支出	195	2
災害復旧事業費支出	47	0
その他の支出	148	2
臨時収入	-	-
業務活動収支	4,299	45
【投資活動収支】		
投資活動支出	4,527	47
公共施設等整備費支出	2,506	26
基金積立金支出	1,346	14
投資及び出資金支出	63	1
貸付金支出	612	6
その他の支出	-	-
投資活動収入 ※	3,611	38
国県等補助金収入	381	4
基金取崩収入	2,455	26
貸付金元金回収収入	676	7
資産売却収入	98	1
その他の収入	-	-
投資活動収支 ※	△ 917	△ 10
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,953	52
地方債償還支出	4,931	51
その他の支出	22	0
財務活動収入	2,582	27
地方債発行収入	2,560	27
その他の収入	22	0
財務活動収支	△ 2,371	△ 25
本年度資金収支額	1,011	11
前年度末資金残高	933	10
本年度末資金残高	1,944	20
前年度末歳計外現金残高	329	3
本年度歳計外現金増減額	11	0
本年度末歳計外現金残高	340	4
本年度末現金預金残高	2,284	24

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和2年度末人口:95,762人)

資金収支計算書の状況

令和2年度の一般会計等においては、業務活動収支で43億円(市民一人あたり4万5千円)のプラス、投資活動収支で9億円(市民一人あたり1万円)のマイナス、財務活動収支で24億円(市民一人あたり2万5千円)のマイナスとなりました。この結果、本年度の資金収支は10億円(市民一人あたり1万1千円)のプラスとなり、歳計外現金を加味した本年度末現金預金残高は23億円(市民一人あたり2万4千円)となりました。

業務活動収支については、税収等の業務収入は495億円(市民一人あたり51万7千円)となり、経常的な行政活動にかかる業務支出は450億円(市民一人あたり47万円)となり、最終的に43億円(市民一人あたり4万5千円)の黒字を確保しました。

投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が45億円(市民一人あたり4万7千円)、国県等補助金収入などの投資活動収入は36億円(市民一人あたり3万8千円)となり、最終的な収支は9億円(市民一人あたり1万円)の赤字となりました。

財務活動収支については、地方債の償還が49億円(市民一人あたり5万1千円)、主に投資活動を維持するための地方債発行が26億円(市民一人あたり2万7千円)となり、最終的に地方債残高は24億円(市民一人あたり2万5千円)の減となりました。

5. 決算注記(一般会計等)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10 年～50 年
 - 工作物 10 年～45 年
 - 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

- ・一般会計(介護サービス事業を除く)
- ・土地取得事業特別会計
- ・コミュニティバス事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同じです。

③出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	7.0%
将来負担比率	59.0%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

14,400 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

2,955,397 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 918,229 千円

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）の内容

繰替運用はありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財

政需要額に含まれることが見込まれる金額

36,877,246 千円

- ⑤将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,571,791 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,083,303 千円
将来負担額	80,798,995 千円
充当可能基金額	9,716,659 千円
特定財源見込額	3,820,498 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	54,566,392 千円

- ⑥地方自治法第234条に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(3)純資産変動計算書に係る事項

- ①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

- ①基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息除く)	4,584,582 千円
投資活動収支	△ 916,967 千円
基礎的財政収支	3,667,615 千円

- ②既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	56,531,485	54,756,750
資金収支計算書	55,674,277	54,663,267
差額(繰越金の相違等)	857,208	93,483

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しておりません。また、対象会計の範囲も異なることから、既存の決算情報である歳入歳出決算書(一般会計)と、資金収支計算書(一般会計等)の金額はその分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	4,299,241 千円
減価償却費	△ 6,837,910 千円
固定資産除売却損益	△ 169,337 千円
資本的国県等補助金収入	380,855 千円
その他の資産/負債の増減額	△ 222,630 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,549,781 千円

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 2,500,000 千円
- ・支払利息のうち、一時借入金に係る利子額 0 円

⑤重要な非資金取引

減価償却費	6,837,910 千円
徴収不能引当金繰入額	29,025 千円
退職手当引当金繰入額	373,954 千円
賞与等引当金繰入額	427,671 千円
資産除売却損	177,842 千円
無償所管替等	△ 77,218 千円

6. 附属明細表(一般会計等)

※附属明細表の数値は千円単位への四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	92,845,074	1,619,766	307,464	94,157,376	41,109,421	2,084,994	53,047,955
土地	12,866,125	24,970	71,936	12,819,159	0	0	12,819,159
建物	74,419,412	1,482,748	235,528	75,666,632	38,001,685	1,889,929	37,664,947
工作物	5,559,537	34,646	0	5,594,183	3,107,736	195,065	2,486,447
建設仮勘定	0	77,402	0	77,402	0	0	77,402
インフラ資産	258,833,788	916,078	184,654	259,565,212	131,719,030	4,741,367	127,846,182
土地	9,140,484	6,907	0	9,147,391	0	0	9,147,391
建物	966,396	7,473	0	973,869	818,291	14,608	155,578
工作物	248,422,170	650,253	0	249,072,423	130,900,739	4,726,759	118,171,684
建設仮勘定	304,738	251,445	184,654	371,529	0	0	371,529
物品	2,733,418	118,046	18,061	2,833,403	2,502,895	117,157	330,508
合計	354,412,280	2,653,890	510,179	356,555,991	175,331,346	6,943,518	181,224,645

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	7,349,196	25,837,700	2,900,755	2,473,340	2,738,168	375,393	11,373,403	53,047,955
土地	3,824,712	5,963,114	741,369	343,700	488,699	75,585	1,381,980	12,819,159
建物	2,422,267	19,011,343	2,142,244	2,094,224	2,166,116	140,684	9,688,069	37,664,947
工作物	1,067,480	852,738	12,027	35,416	56,308	159,124	303,354	2,486,447
建設仮勘定	34,737	10,505	5,115	0	27,045	0	0	77,402
インフラ資産	127,509,987	65,948	63,063	236	206,494	454	0	127,846,182
土地	9,147,391	0	0	0	0	0	0	9,147,391
建物	109,385	46,193	0	0	0	0	0	155,578
工作物	117,881,682	19,755	63,063	236	206,494	454	0	118,171,684
建設仮勘定	371,529	0	0	0	0	0	0	371,529
物品	152,892	80,027	3,909	251	31,067	31,956	30,406	330,508
合計	135,012,075	25,983,675	2,967,727	2,473,827	2,975,729	407,803	11,403,809	181,224,645

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
新発田市水道事業会計	1,690,619	21,496,005	13,972,907	7,523,098	6,601,222	25.61%	1,926,718	
新潟東港地域水道用水 供給企業団	872,287	9,547,085	2,524,182	7,022,903	3,761,805	23.19%	1,628,470	
公益財団法人 新発田市勤労者福祉サービスセンター	30,000	112,986	157	112,829	45,000	66.67%	75,220	
下越土地開発公社	5,600	16,106	5,117	10,989	7,000	80.00%	8,791	
株式会社 紫雲寺記念館	7,760	94,632	110,151	△ 15,519	23,000	33.74%	△ 5,236	7,760
株式会社 エフエムしばた	50,000	94,862	11,455	83,407	100,000	50.00%	41,704	9,859
一般社団法人 新発田市観光協会	19,700	74,149	5,574	68,575	19,700	100.00%	68,575	
合計	2,675,966	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
新潟県信用保証協会	44,837	747,926,229	708,421,499	39,504,730	7,867,836	0.57%	225,128		44,837
株式会社しばたショッピングセンター	13,831	205,722	45,579	160,143	200,000	6.92%	11,075		20,000
株式会社 新潟国際貿易ターミナル	8,700	1,697,166	179,064	1,518,102	1,636,800	0.53%	8,069		8,700
新潟県漁業信用基金協会	350	303,496,756	234,797,589	68,699,167	45,864,500	0.00%	524		350
新潟県農業信用基金協会	15,040	311,474,819	297,840,014	13,634,805	5,411,130	0.28%	37,897		15,040
公益社団法人 新潟県畜産協会	1,860	793,348	224,126	569,222	308,196	0.60%	3,435		1,860
公益社団法人 新潟県私学振興会	836	7,850,247	7,417,751	432,496	415,206	0.20%	871		836
公益社団法人 新潟県農器移転推進財団	118	185,357	8,797	176,560	161,917	0.07%	129		118
公益社団法人 新潟県国際交流協会	8,380	1,094,862	2,920	1,091,942	661,921	1.27%	13,824		8,380
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	118	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.03%	616		118
公益社団法人 新潟県都市緑化センター	4,900	1,154,760	385,219	769,541	522,501	0.94%	7,217		4,900
一般財団法人 新潟県労働者信用基金協会	27,200	169,870,334	165,375,143	4,495,191	4,364,598	0.62%	28,014		27,200
公益社団法人 新潟県県民力漁業推進センター	2,110	577,943	5,403	572,540	500,000	0.42%	2,416		2,110
公益社団法人 新潟県環境保全事業団	705	11,157,919	5,561,109	5,596,810	2,809,013	0.03%	1,405		705
新潟県住宅供給公社	50	3,610,767	2,436,261	1,174,506	50,750	0.10%	1,157		50
さくら森林組合	8,908	229,770	105,099	124,671	56,201	15.85%	19,761		8,908
地方公共団体金融機構	9,500	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.06%	194,910		9,500
合計	147,443	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	3,225,981				3,225,981	3,225,981
減債基金	1,100,403				1,100,403	1,100,403
一般旅券印紙等購買基金	2,000				2,000	2,000
災害見舞基金	11,156				11,156	11,156
教育振興基金	69,310				69,310	69,310
国際交流基金	86,739				86,739	86,739
地域振興基金	534,102				534,102	534,102
公園整備基金	31,568				31,568	31,568
公共施設等総合管理基金	1,000,296				1,000,296	1,000,296
ふるさと水と土保全基金	11,052				11,052	11,052
地域福祉基金	159,553				159,553	159,553
加治川用水土地改良事業基金	593,977				593,977	593,977
地方創生基金	16,700				16,700	16,700
森林環境譲与税基金	6,328				6,328	6,328
土地開発基金	453,009		437,250		890,259	890,259
コミュニティバス運行基金	19,622				19,622	19,622
合計	7,321,796	0	437,250	0	7,759,046	7,759,046

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
宅地造成事業特別会計貸付金	180,121				
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	40,308		12,854		
その他 民生費貸付金等	24,305		1,652		
合計	244,734	0	14,506	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
その他 民生費貸付金等	32,988	32,988
小計	32,988	32,988
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人	49,953	6,039
市民税 法人	3,281	639
固定資産税	169,018	25,911
軽自動車税	8,639	1,071
入湯税	642	209
都市計画税	14,332	2,187
その他の未収金		
負担金収入	4,361	376
使用料、手数料収入	6,591	697
諸収入	27,458	418
小計	284,275	37,547
合計	317,263	70,535

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人	19,499	4
市民税 法人	5,683	0
固定資産税	48,819	4,042
軽自動車税	2,979	8
入湯税	1	0
都市計画税	4,119	336
その他の未収金		
負担金収入	403	0
使用料、手数料収入	4,416	0
諸収入	7,344	192
小計	93,263	4,582
合計	93,263	4,582

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	2,443,722	181,401	2,332,249	0	100,473	11,000	0
公営住宅建設	334,211	31,922	134,957	199,254	0	0	0
災害復旧	21,072	1,637	21,072	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,722,034	170,068	2,216,001	192,865	59,368	253,800	0
一般単独事業	21,990,688	2,424,905	80,598	13,351,525	2,994,440	4,859,645	704,480
その他	1,595,738	75,394	377,612	1,139,588	14,300	0	64,238
【特別分】							
臨時財政対策債	18,821,665	1,599,949	13,609,796	1,661,069	2,542,518	1,008,282	0
減税補てん債	155,370	47,992	155,370	0	0	0	0
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,759,248	240,377	1,538,472	198,249	13,727	8,800	0
合計	49,843,748	4,773,645	20,466,127	16,742,550	5,724,826	6,141,527	768,718

② 地方債（利率別）の明細

(単位: 千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
49,843,748	46,865,473	2,121,154	820,259	24,417	1,627	5,466	5,352	0.43%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位: 千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
49,843,748	4,773,645	4,611,087	4,666,927	4,408,757	3,966,593	14,904,980	8,146,947	3,778,429	586,383

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	17,619				17,619
徴収不能引当金	70,139	24,242	23,846		70,535
流動資産					
徴収不能引当金	3,429	4,783	3,630		4,582
固定負債					
退職手当引当金	4,614,096	373,954	275,582		4,712,468
損失補償等引当金	0				0
流動負債					
賞与等引当金	431,628	427,671	431,628		427,671
合計	5,136,911	830,650	734,686	0	5,232,875

行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	特別定額給付金	新発田市民	9,653,500	全市民に対する定額給付金
	新発田地域広域 事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	1,860,211	新発田地域広域事務組合への市負担金
	認定こども園運営負担金	対象こども園	1,425,926	認定こども園運営にかかる市負担金
	後期高齢者医療 療養給付費負担金	新潟県後期高齢者 医療広域連合	829,665	新潟県後期高齢者医療広域 連合への市負担金
	多面的機能支払交付金 事業補助金	新発田市多面的機能支払制度 広域協定運営委員会	510,028	農地整備等の促進に要する 費用
	プレミアム付商品券 発行事業補助金	商品券販売事業者	330,226	今・得プレミアム商品券に係 る補助金
	県営ほ場整備事業負担金	新潟県	215,088	農村場整備事業にかかる市 負担金
	私立保育園等特別保育 事業補助金	私立保育園	170,855	私立保育園の運営にかかる 補助金
	下越福祉行政組合負担金	下越福祉行政組合	159,293	下越福祉行政組合への市負 担金
	その他	-	4,596,019	
計		19,750,811		
合計		19,750,811		

※100 百万円以下のものはその他に含まれます。

純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方交付税	12,785,223	
		市税	11,678,862	
		地方消費税交付金	2,129,772	
		寄附金	604,438	
		分担金及び負担金	172,605	
		地方譲与税	410,908	
		地方特例交付金	106,756	
		ゴルフ場利用税交付金	48,188	
		配当割交付金	39,875	
		株式等譲渡所得割交付金	44,384	
		利子割交付金	8,864	
		交通安全対策特別交付金	13,425	
		石油貯蔵施設立地対策交付金	7,123	
		電源立地地域対策交付金	6,078	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,883	
		環境性能割交付金	24,937	
	法人事業税交付金	65,598		
	小計	28,152,919		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	286,726
			県支出金	94,129
		計	380,855	
		経常的補助金	国庫支出金	16,933,519
	県支出金		3,106,075	
計	20,039,594			
小計	20,420,449			
合計	48,573,368			
コミュニティバス特別会計	税収等	該当なし	-	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	該当なし	-
			計	0
小計	0			
合計	0			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	51,045,930	20,133,723	1,268,421	25,639,124	4,004,662
有形固定資産等の増加	3,254,855	286,726	1,291,600	1,676,529	
貸付金・基金等の増加	1,513,379			837,266	676,113
その他	0				
合計	55,814,164	20,420,449	2,560,021	28,152,919	4,680,775

資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	7,159
要求払預金	1,936,568
合計	1,943,726

全体財務諸表

新発田市全体の財務諸表は、一般会計等に公営事業会計を加えて作成しています。

1. 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	287,757 ※	282,206	2,947	95.6	固定負債	96,781 ※	94,351	985	32.0
有形固定資産	276,427 ※	272,864	2,849	92.4	地方債	91,740	89,414	934	
事業用資産	54,612 ※	53,864	562	18.2	長期未払金	0	0	-	
土地	13,048	13,002	136		退職手当引当金	4,832	4,936	52	
建物	75,784	76,942	803		損失補償等引当金	0	0	-	
建物減価償却累計額	△ 36,868	△ 38,644	△ 404		その他	209	0	-	
工作物	5,560	5,594	58		流動負債	48,570 ※	49,209	514	16.7
工作物減価償却累計額	△ 2,913	△ 3,108	△ 32		1年内償還予定地方債	7,401	7,339	77	
その他	0	0	0		未払金	887	894	9	
その他減価償却累計額	0	0	0		未払費用	0	0	-	
建設仮勘定	0	77	1		前受金	0	0	-	
インフラ資産	216,614	213,880	2,233	72.5	前受収益	0	0	-	
土地	9,740	9,747	102		賞与等引当金	483	479	5	
建物	3,684	4,405	46		預り金	329	340	4	
建物減価償却累計額	△ 1,576	△ 1,667	△ 17		その他	39,469	40,156	-	
工作物	344,580	348,737	3,642		負債合計	145,351 ※	143,559	1,499	48.6
工作物減価償却累計額	△ 141,067	△ 147,992	△ 1,545		【純資産の部】				
その他	0	0	0		固定資産等形成分	208,021	202,404	2,114	
その他減価償却累計額	0	0	0		余剰分(不足分)	△ 52,523	△ 50,813	△ 531	
建設仮勘定	1,253	650	7						
物品	11,022	11,558	121	1.7					
物品減価償却累計額	△ 5,822	△ 6,438	△ 67						
無形固定資産	4,082	4,007	42	1.4					
ソフトウェア	302	305	3						
その他	3,780	3,702	39						
投資その他の資産	7,248	5,335	56	1.8					
投資及び出資金	2,825 ※	1,197	12	0.4					
有価証券	66	66	1						
出資金	2,758	1,130	12						
その他	0	0	0						
投資損失引当金	△ 18	△ 18	△ 0						
長期延滞債権	624	543	6	0.2					
長期貸付金	289	65	1	0.0					
基金	3,615	3,632	38	1.2					
減債基金	0	0	0						
その他	3,615	3,632	38						
その他	12	12	0						
徴収不能引当金	△ 99	△ 95	△ 1						
流動資産	13,092	12,944	135	4.4					
現金預金	3,902	5,099	53	1.7					
未収金	565	497	5	0.2					
短期貸付金	34	15	0	0.0					
基金	7,902 ※	6,723	70	2.3					
財政調整基金	6,502	5,622	59						
減債基金	1,400	1,100	11						
棚卸資産	570	561	6	0.2					
その他	132	62	1						
徴収不能引当金	△ 11	△ 12	△ 0						
資産合計	300,849	295,150	3,082	100	純資産合計	155,498	151,591	1,583	51.4
					負債及び純資産合計	300,849	295,150	3,082	100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和2年度末人口: 95,762人)

2.全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用 ※	72,425	756	100
業務費用 ※	30,417	318	42.0
人件費 ※	7,992	83	11.0
職員給与費	5,940	62	8.2
賞与等引当金繰入額	472	5	0.7
退職手当引当金繰入額	400	4	0.6
その他	1,179	12	1.6
物件費等	20,968	219	29.0
物件費	9,960	104	13.8
維持補修費	594	6	0.8
減価償却費	10,120	106	14.0
その他	294	3	0.4
その他の業務費用	1,457	15	2.0
支払利息	964	10	1.3
徴収不能引当金繰入額	50	1	0.1
その他	443	5	0.6
移転費用	42,007	439	58.0
補助金等	36,197	378	50.0
社会保障給付	5,729	60	7.9
他会計への繰出金	0	0	
その他	81	1	0.1
経常収益 ※	3,834	40	
使用料及び手数料	3,181	33	
その他	654	7	
純経常行政コスト ※	68,590	716	-
臨時損失	338	4	
災害復旧事業費	47	0	
資産除売却損	268	3	
投資損失引当金繰入額	0	0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	
その他	23	0	
臨時利益	41	0	
資産売却益	9	0	
その他	32	0	
純行政コスト	68,888	719	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和2年度末人口:95,762人)

3.全体純資産等変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)
前年度末純資産残高	153,868	1,607	208,379	△ 54,511
純行政コスト(△)	△ 68,888	△ 719		△ 68,888
財源	66,688	696		66,688
税金等	41,566	434		41,566
国県等補助金	25,122	262		25,122
本年度差額	△ 2,200	△ 23		△ 2,200
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 5,898	5,898
有形固定資産等の増加		-	3,345	△ 3,345
有形固定資産等の減少		-	△ 8,045	8,045
貸付金・基金等の増加		-	1,786	△ 1,786
貸付金・基金等の減少		-	△ 2,984	2,984
資産評価差額	0	0	0	
無償所管換等	△ 77	△ 1	△ 77	
その他	0	0	0	-
本年度純資産変動額	△ 2,277	△ 24	△ 5,975	3,698
本年度末純資産残高	151,591	1,583	202,404	△ 50,813

(令和2年度末人口:95,762人)

4.全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	62,037	648
業務費用支出	20,030	209
人件費支出	7,876	82
物件費等支出	10,765	112
支払利息支出	964	10
その他の支出	425	4
移転費用支出	42,007	439
補助金等支出	36,197	378
社会保障給付支出	5,729	60
他会計への繰出支出	0	0
その他の支出	81	1
業務収入 ※	68,237	713
税収等収入	40,439	422
国県等補助金収入	23,917	250
使用料及び手数料収入	3,179	33
その他の収入	701	7
臨時支出	214	2
災害復旧事業費支出	47	0
その他の支出	167	2
臨時収入	32	0
業務活動収支	6,018	63
【投資活動収支】		
投資活動支出 ※	8,920	93
公共施設等整備費支出	6,685	70
基金積立金支出	1,619	17
投資及び出資金支出	2	0
貸付金支出	613	6
その他の支出	0	0
投資活動収入	6,553	68
国県等補助金収入	1,558	16
基金取崩収入	2,738	29
貸付金元金回収収入	664	7
資産売却収入	105	1
その他の収入	1,488	16
投資活動収支	△ 2,367	△ 25
【財務活動収支】		
財務活動支出	10,494	110
地方債償還支出	7,402	77
その他の支出	3,092	0
財務活動収入	8,030	84
地方債発行収入	4,954	52
その他の収入	3,076	0
財務活動収支	△ 2,464	△ 26
本年度資金収支額	1,187	12
前年度末資金残高	3,572	37
本年度末資金残高	4,759	50
前年度末歳計外現金残高	329	3
本年度歳計外現金増減額	11	0
本年度末歳計外現金残高	340	4
本年度末現金預金残高	5,099	53

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和2年度末人口:95,762人)

5. 決算注記(全体財務諸表)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価方法

個別法による低価法によります。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10 年～50 年
 - 工作物 10 年～45 年
 - 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

6. 附属明細表(全体財務諸表)

※附属明細表の数値は千円単位への四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (F)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	94,392,705	1,620,376	464,513	95,548,568	41,685,031	2,110,951	53,863,537
土地	13,048,176	25,580	71,936	13,001,820	0	0	13,001,820
建物	75,784,392	1,482,748	391,983	76,875,157	38,577,289	1,915,886	38,297,868
工作物	5,560,137	34,646	594	5,594,189	3,107,742	195,065	2,486,447
建設仮勘定	0	77,402	0	77,402	0	0	77,402
インフラ資産	359,257,138	6,702,142	854,639	365,104,641	151,224,254	7,105,640	213,880,387
土地	9,740,419	6,907	675	9,746,651	0	0	9,746,651
建物	3,684,180	790,397	0	4,474,577	1,736,042	95,274	2,738,535
工作物	344,579,813	5,653,393	0	350,233,206	149,488,212	7,010,366	200,744,994
建設仮勘定	1,252,726	251,445	853,964	650,207	0	0	650,207
物品	11,021,570	554,627	18,061	11,558,136	6,438,319	634,838	5,119,817
合計	464,671,413	8,877,145	1,337,213	472,211,345	199,347,604	9,851,429	272,863,741

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	7,349,196	25,837,700	3,477,368	2,625,173	2,825,304	375,393	11,373,403	53,863,537
土地	3,824,712	5,963,114	817,313	363,281	575,835	75,585	1,381,980	13,001,820
建物	2,422,267	19,011,343	2,642,913	2,226,476	2,166,116	140,684	9,688,069	38,297,868
工作物	1,067,480	852,738	12,027	35,416	56,308	159,124	303,354	2,486,447
建設仮勘定	34,737	10,505	5,115	0	27,045	0	0	77,402
インフラ資産	213,544,192	65,948	63,063	236	206,494	454	0	213,880,387
土地	9,746,651	0	0	0	0	0	0	9,746,651
建物	2,692,342	46,193	0	0	0	0	0	2,738,535
工作物	200,454,992	19,755	63,063	236	206,494	454	0	200,744,994
建設仮勘定	650,207	0	0	0	0	0	0	650,207
物品	4,939,678	80,027	4,510	2,173	31,067	31,956	30,406	5,119,817
合計	225,833,066	25,983,675	3,544,941	2,627,582	3,062,865	407,803	11,403,809	272,863,741

③投資及び出資金の明細

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
新潟東港地域水道用水 供給企業団	936,446	9,547,085	2,524,182	7,022,903	3,761,805	24.89%	1,748,248		
公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター	30,000	112,986	157	112,829	45,000	66.67%	75,219		
下越土地開発公社	5,600	16,106	5,117	10,989	7,000	80.00%	8,791		
株式会社 紫雲寺記念館	7,760	94,632	110,151	△ 15,519	23,000	33.74%	△ 5,236	7,760	
株式会社 エフエムしばた	50,000	94,862	11,455	83,407	100,000	50.00%	41,704	9,859	
一般社団法人 新潟市観光協会	19,700	74,149	5,574	68,575	19,700	100.00%	68,575		
合計	1,049,506	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
新潟県信用保証協会	44,837	747,926,229	708,421,499	39,504,730	7,867,836	0.57%	225,128		44,837	44,837
株式会社 しばたショッピングセンター	13,831	205,722	45,579	160,143	200,000	6.92%	11,075		13,831	-
株式会社 新潟国際貿易ターミナル	8,700	1,697,167	179,064	1,518,103	1,636,800	0.53%	8,069		8,700	8,700
新潟県漁業信用基金協会	350	303,496,756	234,797,589	68,699,167	45,864,500	0.00%	524		350	350
新潟県農業信用基金協会	15,040	311,474,819	297,840,014	13,634,805	5,411,130	0.28%	37,897		15,040	15,040
公益社団法人 新潟県畜産協会	1,860	793,348	224,126	569,222	308,196	0.60%	3,435		1,860	1,860
公益社団法人 新潟県私学振興会	836	7,850,247	7,417,751	432,496	415,206	0.20%	871		836	836
公益社団法人 新潟県職農移住推進財団	118	185,357	8,797	176,560	161,917	0.07%	129		118	118
公益社団法人 新潟県国際交流協会	8,380	1,094,862	2,920	1,091,942	661,921	1.27%	13,824		8,380	8,380
一般財団法人 砂防フロントティア整備推進機構	118	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.03%	616		118	118
公益社団法人 新潟県都市緑化センター	4,900	1,154,760	385,219	769,541	522,501	0.94%	7,217		4,900	4,900
一般財団法人 新潟県労働者信用基金協会	27,200	169,870,334	165,375,143	4,495,191	4,364,598	0.62%	28,014		27,200	27,200
公益社団法人 新潟県暴力団放逐推進センター	2,110	577,943	5,403	572,540	500,000	0.42%	2,416		2,110	2,110
公益社団法人 新潟県環境保全事業団	705	11,157,919	5,561,110	5,596,809	2,809,013	0.03%	1,405		705	705
新潟県住宅供給公社	50	3,610,768	2,436,261	1,174,507	50,750	0.10%	1,157		50	50
さくら森林組合	8,908	229,770	105,099	124,671	56,201	15.85%	19,761		8,908	8,908
地方公共団体金融機構	9,500	24,857,806,000	24,516,985,000	340,821,000	16,602,000	0.06%	194,910		9,500	9,500
合計	147,443	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金(流動資産)	3,225,981				3,225,981	3,225,981
減債基金(流動資産)	1,100,403				1,100,403	1,100,403
一般旅券印紙等購買基金	2,000				2,000	2,000
災害見舞基金	11,156				11,156	11,156
教育振興基金	69,310				69,310	69,310
国際交流基金	86,739				86,739	86,739
地域振興基金	534,102				534,102	534,102
公園整備基金	31,568				31,568	31,568
公共施設等総合管理基金	1,000,296				1,000,296	1,000,296
ふるさと水と土保全基金	11,052				11,052	11,052
地域福祉基金	159,553				159,553	159,553
加治川用水土地改良事業基金	593,977				593,977	593,977
地方創生基金	16,700				16,700	16,700
森林環境譲与税基金	6,328				6,328	6,328
土地開発基金	453,009		437,250		890,259	890,259
コミュニティバス運行基金	19,622				19,622	19,622
食品工業団地造成基金	148,870				148,870	148,870
国民健康保険事業 財政調整基金(流動資産)	771,901				771,901	771,901
介護給付費準備基金	1,624,541				1,624,541	1,624,541
農業集落排水施設維持管理基金	50,370				50,370	50,370
合計	9,917,478	0	437,250	0	10,354,728	10,354,728

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	40,308		12,854		
その他 民生費貸付金等	24,305		1,652		
合計	64,613	0	14,506	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他 民生費貸付金等	32,988	32,988
小計	32,988	32,988
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人(一般会計)	49,953	6,039
市民税 法人(一般会計)	3,281	639
固定資産税(一般会計)	169,018	25,911
軽自動車税(一般会計)	8,639	1,071
入湯税(一般会計)	642	209
都市計画税(一般会計)	14,332	2,187
国民健康保険税(国民健康保険事業特会)	211,424	20,736
介護保険料(介護保険事業特会)	10,337	3,820
後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特会)	1,718	405
その他の未収金		
負担金収入(一般会計)	4,361	376
使用料、手数料収入(一般会計)	6,591	697
諸収入(一般会計)	27,458	418
医療費等返納金(国民健康保険事業特会)	1,988	0
小計	509,742	62,508
合計	542,730	95,496

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人(一般会計)	19,499	4
市民税 法人(一般会計)	5,683	0
固定資産税(一般会計)	48,819	4,042
軽自動車税(一般会計)	2,979	8
入湯税(一般会計)	1	0
都市計画税(一般会計)	4,119	336
国民健康保険税(国民健康保険事業特会)	47,439	14
介護保険料(介護保険事業特会)	4,796	0
後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特会)	326	0
その他の未収金		
負担金収入(一般会計)	403	0
使用料、手数料収入(一般会計)	4,416	0
諸収入(一般会計)	7,344	192
医療費等返納金(国民健康保険事業特会)	394	0
介護給付費返還金(介護保険事業特会)	12,108	0
使用料等(水道事業会計)	95,908	2,040
使用料等(下水道事業会計)	242,830	5,721
小計	497,064	12,357
合計	497,064	12,357

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	2,443,723	181,401	2,332,249	0	100,473	11,000	0
公営住宅建設	334,211	31,922	134,957	199,254	0	0	0
災害復旧	21,072	1,637	21,072	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,722,034	170,069	2,216,001	192,865	59,368	253,800	0
一般単独事業	21,990,688	2,424,905	80,598	13,351,525	2,994,440	4,859,645	704,480
その他	48,505,308	2,640,656	36,088,704	10,753,965	1,027,673	570,729	64,238
【特別分】							
臨時財政対策債	18,821,665	1,599,949	13,609,796	1,661,069	2,542,518	1,008,282	0
減税補てん債	155,370	47,992	155,370	0	0	0	0
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,759,248	240,377	1,538,472	198,249	13,727	8,800	0
【その他】							
合計	96,753,319	7,338,908	56,177,219	26,356,927	6,738,199	6,712,256	768,718

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
96,753,319	70,412,634	12,776,321	12,293,235	442,404	403,821	104,781	320,123	0.90%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
96,753,319	7,338,908	7,256,000	7,420,897	7,174,100	6,696,992	27,203,699	16,466,109	8,844,868	8,351,746

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	17,619	0	0	0	17,619
徴収不能引当金	99,188	45,274	48,966	0	95,496
流動資産					
徴収不能引当金	11,457	4,549	3,630	18	12,358
固定負債					
退職手当引当金	4,832,034	384,974	280,896	0	4,936,112
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	483,286	479,161	483,286	0	479,161
合計	5,443,584	913,958	816,778	18	5,540,746

全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし				
	計		0		
その他の補助金等	特別定額給付金	新発田市民	9,653,500	全市民に対する定額給付金	
	新発田地域広域事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	1,860,211	新発田地域広域事務組合への市負担金	
	認定こども園運営負担金	対象こども園	1,425,926	認定こども園運営にかかる市負担金	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	829,665	新潟県後期高齢者医療広域連合への市負担金	
	多面的機能支払交付金事業補助金	新発田市多面的機能支払制度広域協定運営委員会	510,028	農地整備等の促進に要する費用	
	プレミアム付商品券発行事業補助金	商品券販売事業者	330,226	今・得プレミアム商品券に係る補助金	
	県営ほ場整備事業負担金	新潟県	215,088	農村場整備事業にかかる市負担金	
	私立保育園等特別保育事業補助金	私立保育園	170,855	私立保育園の運営にかかる補助金	
	下越福祉行政組合負担金	下越福祉行政組合	159,293	下越福祉行政組合への市負担金	
	一般被保険者療養給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	5,295,477		
	国保納付金(一般被保医療給付費分)	新潟県	1,502,233		
	一般被保険者高額療養費	新潟県国民健康保険団体連合会	757,618		
	国保納付金(一般被保後期支援分)	新潟県	571,849		
	国保納付金(介護納付金分)	新潟県	203,078		
	施設介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	3,654,381		
	居宅介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	2,652,094		
	地域密着型介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	1,447,709		
	特定入所者介護サービス費	新潟県国民健康保険団体連合会	416,994		
	居宅介護サービス計画給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	323,787		
	通所型サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	169,889		
	高額介護サービス費	対象者等	202,242		
	介護予防サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	165,425		
	後期高齢者医療広域連合納付金	新潟県後期高齢者医療広域連合	1,029,607		
	その他		-	2,649,417	-
	計			36,196,592	
	合計			36,196,592	

※100万円以下のものはその他に含まれます。

全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方交付税		12,785,223
		市税		11,678,862
		地方消費税交付金		2,129,772
		寄附金		604,438
		分担金及び負担金		172,605
		地方譲与税		410,908
		地方特例交付金		106,756
		ゴルフ場利用税交付金		48,188
		配当割交付金		39,875
		株式等譲渡所得割交付金		44,384
		利子割交付金		8,864
		交通安全対策特別交付金		13,425
		石油貯蔵施設立地対策交付金		7,123
		電源立地地域対策交付金		6,078
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		5,883
		環境性能割交付金		24,937
		法人事業税交付金		65,598
	小計		28,152,919	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	286,726
			県支出金	94,129
			計	380,855
		経常的補助金	国庫支出金	16,933,519
			県支出金	3,106,075
計			20,039,594	
小計	20,420,449			
合計	48,573,368			
国民健康保険事業特別会計 (事業会計)	税収等	国民健康保険税		1,756,591
		保険給付費等交付金		7,066,926
		小計		8,823,517
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	6,598
			県支出金	6,598
小計	6,598			
合計	8,830,115			
介護保険事業特別会計	税収等	介護保険料		2,133,008
		支払基金交付金		4,027,516
		小計		6,160,524
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	2,402,811
			県支出金	1,468,154
			計	3,870,965
小計	3,870,965			
合計	10,031,489			
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		1,065,855
		小計		1,065,855
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	253
			県支出金	253
小計	253			
合計	1,066,108			

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
コミュニティバス 特別会計	税収等	該当なし		-
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的 補助金	該当なし	-
			計	0
小計		0		
合計				0
水道事業会計	税収等	工事負担金等		450,437
		小計		450,437
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	97,100
			県支出金	4,041
計		101,141		
小計		101,141		
合計				551,578
下水道事業会計	税収等	工事負担金等		1,595,869
		小計		1,595,869
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	468,343
			県支出金	254,653
計		722,996		
小計		722,996		
合計				2,318,865

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	68,888,003	24,835,675	3,662,381	38,676,796	1,713,151
有形固定資産等の増加	3,345,432	286,726	1,291,600	1,767,106	0
貸付金・基金等の増加	1,786,248	0	0	1,122,055	664,193
その他	0	0	0	0	0
合計	74,019,683	25,122,401	4,953,981	41,565,957	2,377,344

全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	7,159
要求払預金	4,752,149
合計	4,759,308

連結財務諸表

連結財務諸表は、一般会計等財務諸表に公営事業会計を加えた全体財務諸表に、さらに一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを連結したものととなります。なお、連結財務諸表においては、資金収支計算書の作成を省略しております。

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	295,545 ※	289,405	3,022	94.5	固定負債	100,476 ※	98,178	1,025	32.1
有形固定資産	283,624	280,016	2,924	91.4	地方債	94,174	92,220	963	
事業用資産	59,615 ※	58,909	615	19.2	長期未払金	2	3	-	
土地	13,710	13,631	142		退職手当引当金	5,829	5,709	60	
建物	82,866	83,729	874		損失補償等引当金	0	0	-	
建物減価償却累計額	△ 40,143	△ 41,776	△ 436		その他	471	247	-	
工作物	13,087	13,153	137		流動負債	49,070	49,726	519	16.2
工作物減価償却累計額	△ 9,965	△ 10,326	△ 108		1年内償還予定地方債	7,704	7,704	80	
その他	0	0	0		未払金	1,018	966	10	
その他減価償却累計額	0	0	0		未払費用	2	2	-	
建設仮勘定	62	497	5		前受金	0	0	-	
インフラ資産	218,080	215,296	2,248	70.3	前受収益	0	0	-	
土地	9,891	9,894	103		賞与等引当金	538	540	6	
建物	3,918	4,633	48		預り金	334	350	4	
建物減価償却累計額	△ 1,736	△ 1,827	△ 19		その他	39,474	40,164	-	
工作物	347,363	351,449	3,670		負債合計	149,545 ※	147,905	1,545	48.3
工作物減価償却累計額	△ 142,623	△ 149,545	△ 1,562		【純資産の部】				
その他	0	0	0		固定資産等形成分	214,313	206,541	2,157	
その他減価償却累計額	0	0	0		余剰分(不足分)	△ 52,820	△ 48,190	△ 503	
建設仮勘定	1,266	692	7		他団体出資等分	△ 38	△ 8	△ 0	
物品	13,583	14,142	148	1.9					
物品減価償却累計額	△ 7,654	△ 8,330	△ 87						
無形固定資産	4,084	4,011	42	1.3					
ソフトウェア	302	308	3						
その他	3,782	3,703	39						
投資その他の資産	7,838 ※	5,378	56	1.8					
投資及び出資金	1,790	158	2	0.1					
有価証券	66	9	0						
出資金	1,714	141	1						
その他	10	8	0						
投資損失引当金	0	0	0						
長期延滞債権	625	543	6	0.2					
長期貸付金	289	65	1	0.0					
基金	5,222	4,696	49	1.5					
減債基金	20	8	0						
その他	5,202	4,688	49						
その他	12	12	0						
徴収不能引当金	△ 100	△ 95	△ 1						
流動資産	15,456	16,842	176	5.5					
現金預金	5,116	8,810	92	2.9					
未収金	624	559	6	0.2					
短期貸付金	34	15	0	0.0					
基金	8,963	6,825	71	2.2					
財政調整基金	7,563	5,725	60						
減債基金	1,400	1,100	11						
棚卸資産	594	581	6	0.2					
その他	136	64	1						
徴収不能引当金	△ 12	△ 12	△ 0						
資産合計	311,001	306,247	3,198	100	純資産合計	161,456	158,342	1,653	51.7
					負債及び純資産合計	311,001	306,247	3,198	100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和2年度末人口:95,762人)

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用 ※	79,793	833	100
業務費用 ※	33,548	350	42.0
人件費 ※	9,340	98	11.7
職員給与費	7,163	75	9.0
賞与等引当金繰入額	531	6	0.7
退職手当引当金繰入額	404	4	0.5
その他	1,243	13	1.6
物件費等	22,552	236	28.3
物件費	10,671	111	13.4
維持補修費	845	9	1.1
減価償却費	10,588	111	13.3
その他	448	5	0.6
その他の業務費用	1,656	17	2.1
支払利息	983	10	1.2
徴収不能引当金繰入額	50	1	0.1
その他	623	7	0.8
移転費用	46,245	483	58.0
補助金等	32,330	338	40.5
社会保障給付	13,798	144	17.3
他会計への繰出金	0	0	
その他	117	1	0.1
経常収益	4,641	48	
使用料及び手数料	3,577	37	
その他	1,064	11	
純経常行政コスト	75,152	785	-
臨時損失	364	4	
災害復旧事業費	47	0	
資産除売却損	273	3	
投資損失引当金繰入額	0	0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	
その他	44	0	
臨時利益	104	1	
資産売却益	9	0	
その他	95	1	
純行政コスト	75,412	787	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和2年度末人口:95,762人)

3. 連結純資産等変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)	他団体出資等分 (百万円)
前年度末純資産残高	157,671	1,646	212,182	△ 54,511	-
純行政コスト(△)	△ 75,412	△ 787		△ 75,404	△ 8
財源	75,827	792		75,827	0
税金等	46,013	480		46,013	0
国県等補助金	29,814	311		29,814	0
本年度差額	414 ※	4		423	△ 8
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 5,898	5,898	
有形固定資産等の増加		-	3,345	△ 3,345	
有形固定資産等の減少		-	△ 8,045	8,045	
貸付金・基金等の増加		-	1,786	△ 1,786	
貸付金・基金等の減少		-	△ 2,984	2,984	
資産評価差額	0	0	0		
無償所管換等	621	6	621		
他団体出資等分の増加	0	0			0
他団体出資等分の減少	0	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0			0
その他	△ 363	△ 4	△ 363	-	
本年度純資産変動額	671 ※	7	△ 5,641 ※	6,320 ※	△ 8
本年度末純資産残高	158,342	1,653	206,541	△ 48,190 ※	△ 8

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和2年度末人口:95,762人)

4. 決算注記(連結財務諸表)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価方法

個別法による低価法によります。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10 年～50 年
 - 工作物 10 年～45 年
 - 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。ただし、一部の連結対象団体においては、資本的支出の計上基準を 100 万円以上、又は固定資産の取得価額等の概ね 10%以上としています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

(1)連結財務諸表の対象範囲について

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②下越土地開発公社は、当市の出資割合が過半数を超えているものの、意思決定権や活動の実態に鑑みて業務運営に実質的に主導的な立場を確保しているとは言えないことから、各構成団体の出資割合に基づき比例連結の対象としています。ただし、先行取得している土地については、各構成団体の依頼によるものを計上しています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性が無い場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

財政指標の分析

1.健全性の分析

一般会計等

指標	令和元年度	令和2年度	前年度からの増減
①市民一人あたり地方債残高	540千円	520千円	△20千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	2,751百万円	3,668百万円	917百万円
③債務償還比率	12.2年	10.1年	△2.1年
④実質純資産比率	15.3%	17.6%	2.3%

※資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支を除く)

全体財務書類

指標	令和元年度	令和2年度	前年度からの増減
①市民一人あたり地方債残高	1,026千円	1,010千円	△16千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	4,199百万円	4,615百万円	416万円
③債務償還比率	15.9年	14.5年	△1.4年
④実質純資産比率	△72.6%	△76.6%	△4.0%

連結財務書類

指標	令和元年度	令和2年度	前年度からの増減
①市民一人あたり地方債残高	1,054千円	1,043千円	△11千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	4,207百万円	6,873百万円	2,666百万円
③債務償還比率	16.3年	10.4年	△5.9年
④実質純資産比率	△60.9%	△62.6%	△1.7%

①市民一人あたり地方債残高【算出方法：地方債残高 ÷ 人口】

市民一人あたりの地方債(負債)の規模を表す指標で、額が低いほど償還や利息の支払いにかかる財政負担が小さくなります。市民一人あたりの金額とすることで、他市町村との比較が分かり易くなります。

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

【算出方法：業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支】

地方債による収支を除いた、市の歳出と歳入のバランスを示す指標です。持続可能な財政運営においては、当該バランスが均衡している状況が望ましいとされています。

③債務償還可能年数【算出方法：(地方債－充当可能基金残高)÷ 償還財源上限額 ※】

※資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支を除く)

実質的な債務残高が償還可能な財源の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は年数が短いほど高く(＝早期に完済できる)、年数が長いほど低い(＝完済までに時間がかかる)といえます。

実質的な債務残高には、地方債残高から財政調整基金等のすぐに換金できる基金を控除したものを用います。一方、償還可能な財源は臨時収支を除いた業務活動収支の黒字部分を用います。

④実質純資産比率【算出方法：(純資産－インフラ資産)÷(資産合計－インフラ資産)×100】

インフラ資産の価値を「ゼロ」としたときの純資産比率で、企業会計における自己資本比率に相当する指標となります。自己資本比率は企業会計の健全性分析において最も基本的な指標であり、資産のうち返済義務のない資金で賄われている比率を説明する指標です。

道路や橋、公園等のインフラ資産は、地方公共団体の資産構成の大きな部分を占めているものの、仮に公債返済のため資金化しようとしても売却が難しく、経済的取引にはなじまない資産です。そのため、地方公共団体の財政健全性を示す指標としては、インフラ資産を除いた実質純資産比率を用いる方が実態を正確に反映できるといえます。

2.資産の適合性、資産形成度の分析

一般会計等

指標	令和元年度	令和2年度	前年度からの増減
①資産老朽化比率	50.7%	52.5%	1.8%
②資産更新準備率	4.1%	3.8%	△0.3%
③歳入額対資産比率	4.3年	3.4年	△0.9年

※1 有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く。

※2 全体・連結財務書類においては、指標を算出していません。

全体財務書類

指標	令和元年度	令和2年度	前年度からの増減
①資産老朽化比率	42.7%	44.2%	1.5%
②資産更新準備率	6.3%	6.0%	△0.3%

※1 有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く。全体・連結財務書類においては、指標を算出していません。

※2 令和元年度の数値について、公表済みの数値に誤りがあったため、訂正しています。

連結財務書類

指標	令和元年度	令和2年度	前年度からの増減
①資産老朽化比率	42.6%	45.3%	2.7%
②資産更新準備率	4.3%	7.4%	3.1%

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く。全体・連結財務書類においては、指標を算出していません。

①資産老朽化比率【算出方法：減価償却累計額 ÷ 有形固定資産の取得額※ × 100】

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く

固定資産の老朽化が、耐用年数に対してどの程度進んでいるのかを全体として把握する指標です。令和2年度末時点では一般会計等では50%を超え、耐用年数の半分以上まで老朽化が進んでいるという状況です。なお、行政目的別の資産老朽化比率は下記のとおりです。

行政目的別の資産老朽化比率

(単位:百万円、%)

行政目的	一般会計等			全体財務書類		
	①取得価格	②減価償却 累計額	老朽化率 ②÷①	①取得価格	②減価償却 累計額	老朽化率 ②÷①
生活インフラ・国土保全	257,778	136,106	52.8%	369,549	157,934	42.7%
うち事業用資産	8,095	4,463	55.1%	8,095	4,463	55.1%
うちインフラ資産	249,683	131,643	52.7%	361,454	153,471	42.5%
教育	44,971	24,961	55.5%	44,971	24,961	55.5%
福祉	6,640	4,419	66.6%	7,694	4,971	64.6%
環境衛生	5,101	2,971	58.2%	5,373	3,108	57.8%
産業振興	4,939	2,479	50.2%	4,939	2,479	50.2%
消防	1,381	1,049	76.0%	1,381	1,049	76.0%
総務	13,306	3,284	24.7%	13,306	3,284	24.7%
合計	334,116	175,269	52.5%	447,213	197,786	44.2%

②資産更新準備率【算出方法：（現金預金＋基金）÷ 減価償却累計額 × 100】

固定資産の維持・更新に係る費用の目安として、減価償却費相当分を必要額とする考え方があります。現在既に老朽化している部分(≒減価償却累計額)は、今後の更新が必要と考えられるため、これに対して現金預金や財政調整基金など、すぐに対応できる手元資金がどれくらい準備できているかを表す指標が資産更新準備率です。

令和2年度末の資産更新準備率は一般会計等、全体財務書類、連結財務書類ともに3～7%台であり、資産の更新に際しては新たな公債を発行しなくてはならない状況です。

③歳入額対資産比率【算出方法：資産総額 ÷ 本年度歳入総額】

※全体・連結財務書類においては、指標を算出していません

これまでに形成されたストックとしての資産が、本年度の歳入の何年分に相当するかを表す指標です。地方公共団体間での資産形成度の度合いを測ることができます。

3.公平性の分析

一般会計等

指標	令和元年度	令和2年度	前年度からの増減
①純資産比率	71.2%	71.6%	0.4%
②将来世代負担比率	17.4%	16.0%	△1.4%
③本年度純資産変動額	△2,787百万円	△2,550百万円	237百万円
④受益者負担比率	3.7%	2.6%	△1.1%

※地方債のうち、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債を除く。

全体財務書類

指標	令和元年度	令和2年度	前年度からの増減
①純資産比率	51.7%	51.4%	△0.3%
②将来世代負担比率	28.3%	27.5%	△0.8%
③本年度純資産変動額	△356百万円	△2,277百万円	△1,921百万円
④受益者負担比率	6.8%	5.3%	△1.5%

連結財務書類

指標	令和元年度	令和2年度	前年度からの増減
①純資産比率	51.9%	51.7%	△0.2%
②将来世代負担比率	28.5%	27.9%	△0.6%
③本年度純資産変動額	△641百万円	671百万円	1,312百万円
④受益者負担比率	7.1%	5.8%	△1.3%

①純資産比率【算出方法：純資産 ÷ 総資産】

世代間の公平性を表す指標です。純資産比率は、地方公共団体が保有する資産がこれまでの世代の負担で賄われているのか、将来世代の負担によって賄われるのかを示します。

②将来世代負担比率【算出方法：地方債残高※ ÷ 公共資産(有形・無形固定資産合計)】

※地方債のうち、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債を除く

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の負担配分を行います。したがって、公共資産形成に対する地方債残高の比率を求めることで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担比率を把握することができます。

③本年度純資産変動額【算出方法：本年度末純資産残高－前年度末純資産残高】

純資産額は、これまでの世代による財源の蓄積と解釈できます。このことから、本年度の純資産変動額がマイナスの場合は、1年間の行政活動にかかるコストを本年度の財源で補うことが出来ず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新たな資産を形成し、将来世代へ残したことを意味します。

④受益者負担比率【算出方法：経常収益÷経常費用】

地方公共団体間の公平性を測る指標です。経常費用(行政活動にかかる費用)に対する、経常収益(手数料・使用料等)の水準を求めることで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出することができます。他団体と比較することで、団体毎の受益者負担の特徴や、団体間の公平性を比較することができます。

4.弾力性の分析

一般会計等

指標	令和元年度	令和2年度	前年度からの増減
①行政コスト対税収等比率	107.2%	104.6%	△2.6%

全体財務書類

指標	令和元年度	令和2年度	前年度からの増減
①行政コスト対税収等比率	103.2%	102.9%	△0.3%

※令和元年度の数値について、公表済みの数値に誤りがあったため、訂正しています。

連結財務書類

指標	令和元年度	令和2年度	前年度からの増減
①行政コスト対税収等比率	103.0%	99.1%	△3.9%

※令和元年度の数値について、公表済みの数値に誤りがあったため、訂正しています。

①行政コスト対税収等比率【純行政コスト ÷ 一般財源(税収等、補助金)】

税収や補助金等の財源に対する行政コストの比率を算出することで、本年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに充当されているかを示す指標です。この比率が100%に近づくほど、インフラ設備や施設、建物の建設といった資産形成活動を行うための財源の余裕が無いことを表します。さらに、100%を上回ると過去から蓄積した財源を取り崩している状態となります。

5.効率性の分析

性質別の経常費用

(単位:金額=百万円)

費目	一般会計等		全体財務書類		連結財務書類	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
物件費	8,938	17.1%	9,960	13.8%	10,671	13.4%
人件費	7,338	14.2%	7,992	11.0%	9,340	11.7%
減価償却費	7,051	13.5%	10,120	14.0%	10,588	13.3%
補助金等	19,751	37.9%	36,197	50.0%	32,330	40.5%
社会保障給付費	5,704	10.9%	5,729	7.9%	13,798	17.3%
他会計への繰出金	2,464	4.7%	0	0.0%	0	0.0%
維持補修費	437	0.8%	595	0.8%	845	1.1%
支払利息	285	0.5%	964	1.3%	983	1.2%
その他の業務費用	108	0.2%	443	0.6%	623	0.8%
徴収不能見込計上額	29	0.1%	50	0.1%	50	0.1%
その他の移転費用	47	0.1%	81	0.1%	117	0.1%
その他の物件費	7	0.0%	294	0.4%	448	0.6%
計	52,162	100.0%	72,425	100.0%	79,793	100.0%

行政コスト計算書では、性質別(人件費、物件費など)の行政コスト計算書が計上されており、費目別の金額と構成比を一覧にしたものが上記の表です。今後は、経年比較や類似地方公共団体間で比較することで、行政の効率性を評価することが可能となります。

なお、一般会計等に比べて、全体財務書類で補助金等の構成比が増加するのは、国民健康保険や介護保険等の社会保障を行う特別会計が連結されるためです。

効率性にかかる項目

一般会計等

指標	令和元年度	令和2年度	前年度からの増減
①住民一人あたり行政コスト	402千円	533千円	131千円
②住民一人あたり人件費	66千円	77千円	11千円
③住民一人あたり物件費等	166千円	172千円	6千円
④住民一人あたり減価償却費	73千円	74千円	1千円
⑤住民一人あたり移転費用	178千円	292千円	114千円
⑥住民一人あたり税収等	286千円	294千円	8千円
⑦住民一人あたり補助金等収入	87千円	213千円	126千円

全体財務書類

指標	令和元年度	令和2年度	前年度からの増減
①住民一人あたり行政コスト	630千円	719千円	89千円
②住民一人あたり人件費	73千円	83千円	10千円
③住民一人あたり物件費等	215千円	219千円	4千円
④住民一人あたり減価償却費	104千円	106千円	2千円
⑤住民一人あたり移転費用	373千円	439千円	66千円
⑥住民一人あたり税収等	472千円	434千円	△38千円
⑦住民一人あたり補助金等収入	137千円	262千円	125千円

連結財務書類

指標	令和元年度	令和2年度	前年度からの増減
①住民一人あたり行政コスト	769千円	787千円	18千円
②住民一人あたり人件費	86千円	98千円	12千円
③住民一人あたり物件費等	237千円	235千円	△2千円
④住民一人あたり減価償却費	109千円	111千円	2千円
⑤住民一人あたり移転費用	486千円	483千円	△3千円
⑥住民一人あたり税収等	560千円	480千円	△80千円
⑦住民一人あたり補助金等収入	185千円	311千円	126千円

①～⑤ 市民一人あたりの各コスト

企業会計の効率性分析においては、コスト水準は営業利益率や原価率など収益との相対的な関係を比較する指標で測られます。しかし、利益を追求しない地方公共団体においては、同種の行政活動をどれだけのコストで実現したかという観点で評価します。

市民一人あたりのコストを算出することは、団体間での効率性を比較することを容易にします。また、発生主義会計を採用した「統一的な基準」の導入により、資金の移動を伴わないコストも従来よりも正確に把握できるようになりました。具体的には、減価償却費の把握や、人件費における退職手当引当金や、賞与引当金の計上が挙げられます。

⑥市民一人あたり税収等、⑦市民一人あたり補助金等収入

市民一人あたり税収等、市民一人あたり補助金等収入の合計額は一般会計等で 507 千円、全体財務書類で 696 千円となり、市民一人あたり行政コストに対して一般会計等で 26 千円、全体財務書類で 23 千円、それぞれ不足となっております。

令和2年度
新発田市の財務諸表
貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

新発田市 財務課
〒957-8686
新発田市中心3丁目3番3号
TEL 0254-28-9610
<https://www.city.shibata.niigata.jp/>